

日本成長戦略会議人材育成分科会（第1回）
兼 人材育成システム改革推進タスクフォース
（第3回）
【経団連提出資料】

2026年1月26日

一般社団法人 日本経済団体連合会

- 急激な人口減少・少子高齢化により労働力不足が深刻化する中で、一人ひとりの価値創造力の強化、労働生産性向上が不可欠。
→ 「科学技術立国」「無形資産立国」「貿易・投資立国」の実現へ
- 産業界の高等教育への期待
 - ・ 高等教育機関の競争力強化（イノベーション人材の育成）
 - ・ 社会・産業構造の変化、地域における産業人材の需要を踏まえた教育
- 改革の方向性（本日意見陳述させていただく点）
 - ・ 大学の取り組みを踏まえた公的支援（⇔延命措置的な支援） p 2
 - ・ 地域における産業人材育成への機能の強化 p 3
 - ・ 産学連携と人材交流の高度化 p 4、p 5

*研究開発力強化に向けた提案は、別途、意見陳述させていただきます

大学の規模の適正化と「出口の質保証」

- 急激な少子化の進行により、教育の質を保証し、健全な経営基盤を維持するために必要な規模を維持すべく、資源の集約が求められる。
- 大学間の連携や再編、統合（系列化）を促し、人材や資金の有効活用により教育研究の質の面での競争力を高めることが必要。
- 教育の質の向上への取り組み＊、出口の質保証を適切に実現している大学に対して、重点的に予算措置がなされる仕組みとすることが重要 ＊文理ともに履修するダブルメジャー等を含む
- 社会・産業ニーズを踏まえた学部・学科の見直しや、リスキリングに積極的に取り組む大学を適切に評価・支援する視点も重要。

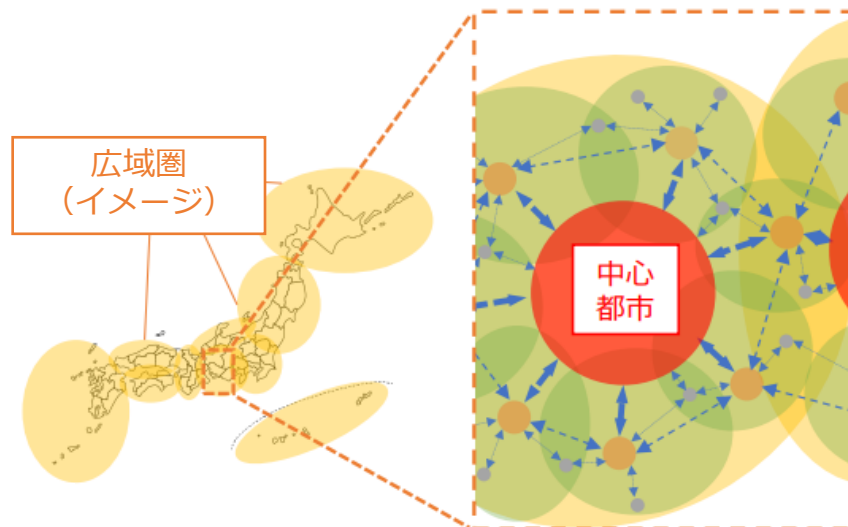
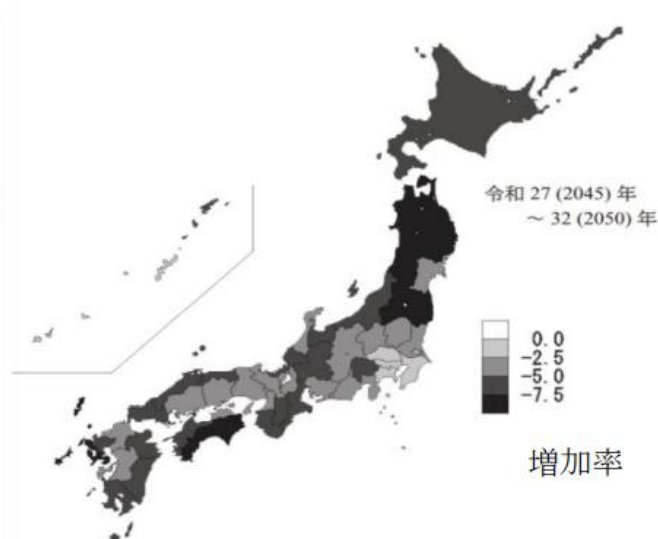
研究力の再生・強化、若手研究者の処遇改善

- 上述の大学の再編、大学の経営改革を踏まえた予算拡充が不可欠。
- 国際卓越研究大学や、地域中核・特色ある研究大学強化促進事業（J-PEAKS）採択大学等、限りあるリソースを伸ばすべき大学に優先的にスピード感を持って配分。
- 博士人材やポスドクなどの若手研究者が資金と時間を制約されず、将来を心配せずに自由に研究に打ち込める環境を早急に整備。

グローバル人材の育成・確保

- 奨学事業の大幅拡充を通じて、高校・大学生の長期海外留学を積極的に支援。
- 優秀な外国人材の戦略的誘致に資する環境を整備。

- 高校段階から大学、地域産業へとつながる人材育成の流れを意識し、大学は、**地域の産業を支える知の拠点**として、地域振興の担い手を育成・輩出する必要。
- 地域産業・社会基盤を支えるために必要な人材育成に向け、産業政策と教育政策を連動させた広域的な戦略のもと、各地域の創意工夫や、広域地域間の競争による切磋琢磨が進むことを期待。
- 既に、273の地域連携プラットフォームが形成され、様々なテーマで連携が進められてきている。今後、**人材需要を踏まえた取り組みを実行していくことが鍵**。政府には、地域の取り組みを制度・財政面から支援し、好事例の全国的な横展開が期待される。



【産学連携・人材交流の高度化に向けた課題認識】

- 大学は、産学連携による成果創出を重要な使命と位置づけ、社会実装を見据えた協働を推進するための環境整備を行い、企業からの投資を呼び込むことが求められる。
- 現状では、戦略立案やプロジェクトマネジメントを企業側が主導し、多くのリソースを負担しているケースが多い。
- 大学との連携において、制度や組織風土、慣行などの違いにより、企業が求めるスピード感との間にギャップが生じている例も散見される。
- 大学内のシーズと企業ニーズのマッチングに時間を要しており、迅速化するための仕組みの整備が求められる。
- 産学連携をより実効的に進めるため、大学・企業双方が、社会実装の内容や実現時期を含む中長期的な戦略について認識を共有することが重要。

【産学連携・人材交流の高度化に向けた改革の方向性】

①産学連携を促進するための大学の組織・環境整備

- 産学連携・人材交流の成果を大学・部局評価・予算配分等に適切に反映する仕組みの整備
- 大学において社会的インパクトを評価し資源配分や組織運営に反映

②マッチング機能の高度化・拡充

- 産学連携のスピード感を高めるための、独法等による大学を横断したマッチング機能の構築
- 地域課題の解決や社会変革につながるイノベーション創出に向けた、各地域の中核大学と産業界のシーズとニーズのマッチングを強化

③産学コーディネート人材の育成強化

- 教育研究から社会実装まで伴走できるスキルを備えた人材の育成・確保を国家的課題として位置づけ、若手・中堅層から計画的に育成するとともに、安定して働ける処遇・キャリアパスを整備

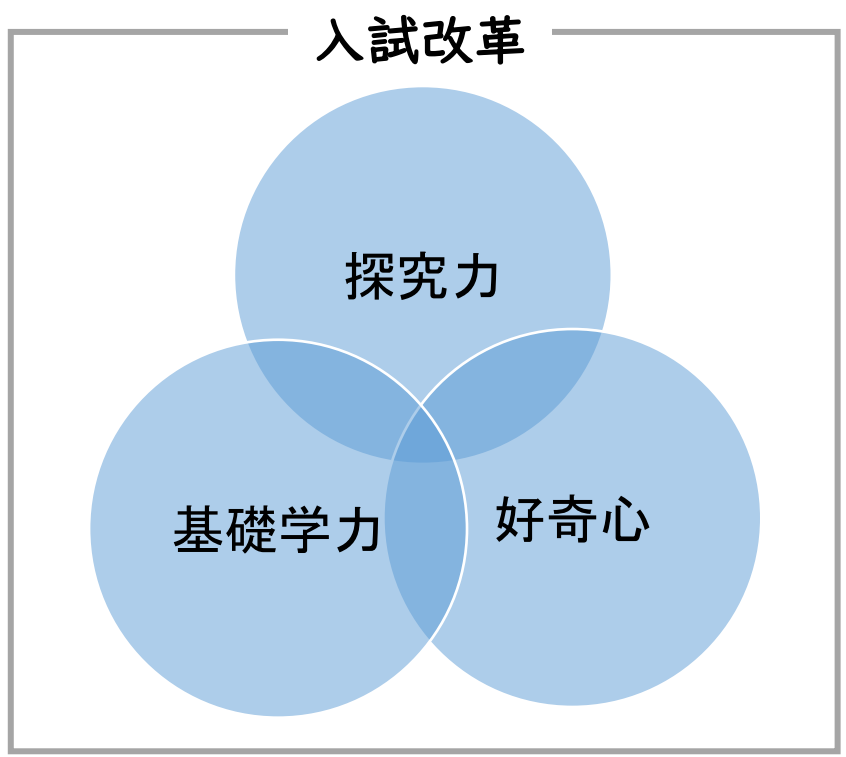
④知財・機密管理に関するガイドラインやツールの整備

- これから産学連携を実施する企業に向けた、契約書等のひな形の整備

参考

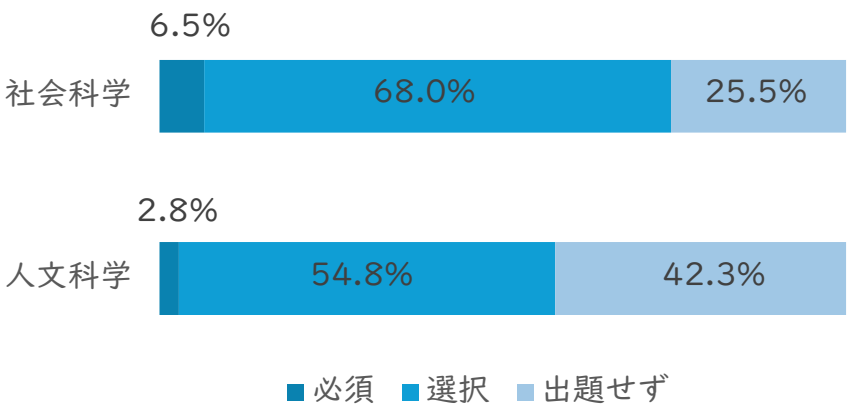
人材育成システム改革推進タスクフォース第2回会合提出資料

- 産業構造の変化を踏まえた、AI・デジタルを駆使する人材の育成に資する、文理融合教育の充実が重要
- 高校のカリキュラム改革から大学入試のあり方、大学における学びまで含めた一貫した改革が重要



一般選抜での個別学力検査における 数学の出題状況（大学全体）

- 「文系」学部で数学を必須とする大学は少数



文部科学省「大学入学者選抜の実態の把握及び分析等に関する調査研究」（2025年2月）を基に事務局作成

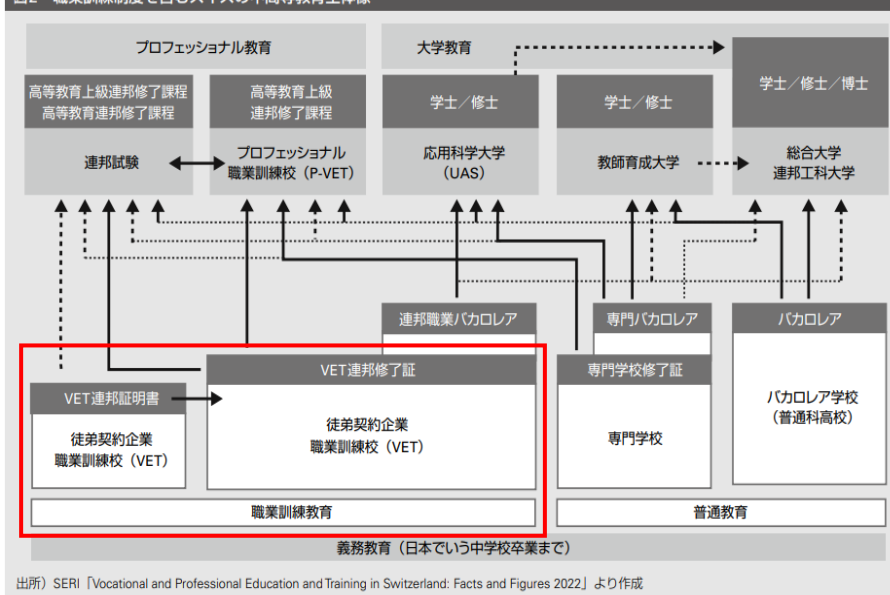
人材育成システム改革推進タスクフォース第2回会合提出資料

- 産業構造変化による、就業構造の変化を踏まえた人材育成が不可欠
- 高等専門学校卒学生に対する求人倍率は高いが、現状の人材供給は、強い労働需要に応えられていない
- 産業界の期待を保護者・生徒に伝えることも課題
- 確かな専門技術を備えた人材を継続的に育成するため、**高専の基盤強化・支援が必要**

「早期からエンジニアリング人材としてのキャリアを見据えた実践的な専門技術を習得する教育を充実させるべき」

※スイスでは、中学卒業後、約7割が職業教育訓練制度（VET）を活用し、訓練校に進学

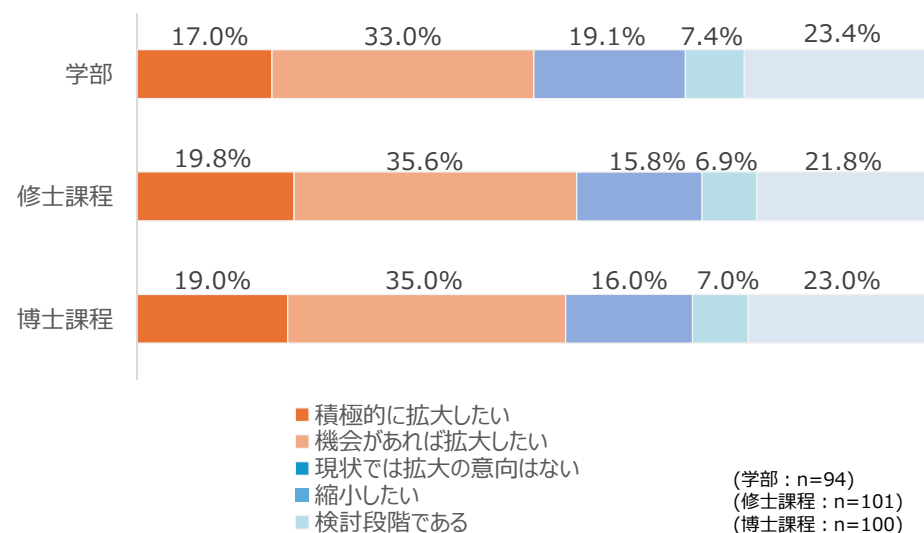
図2 職業訓練制度を含むスイスの中高等教育全体像



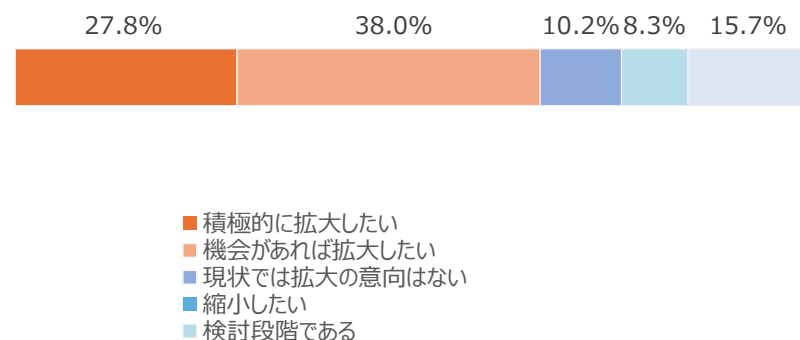
企業における大学との産学連携に関する今後の方針や意向

■ 産学連携を拡大する意向がある企業は過半数。

【産学連携拡大の意向（主に教育面）】



【産学連携拡大の意向（主に研究面）】



(n=108)

【産学連携で感じる主な効果】

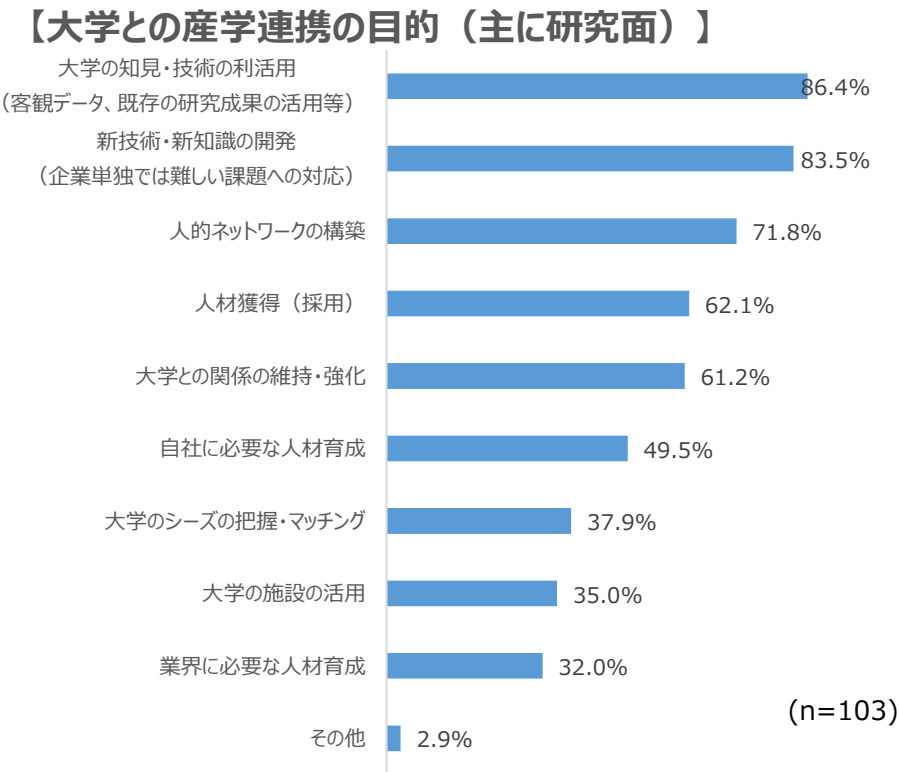
- 学生のレベルをより深く知ることができる
- 学生の業界・企業理解を醸成できる
- 社会貢献

【産学連携で感じる主な効果】

- 社会実装の促進
- 新技術・新たなビジネスモデルの創出（イノベーションに寄与）
- 大学が持つ技術や知識の活用、高度な専門知見・情報の獲得
- 自社(企業)のみでは対応困難な研究テーマへの取組み
- 人的ネットワークの構築
- 人材育成への寄与

大学との産学連携（主に研究面）

■ 研究面での大学との産学連携の目的は、「大学の知見の利活用」が最多。次いで「新技術・新知識の開発」「人的ネットワークの構築」



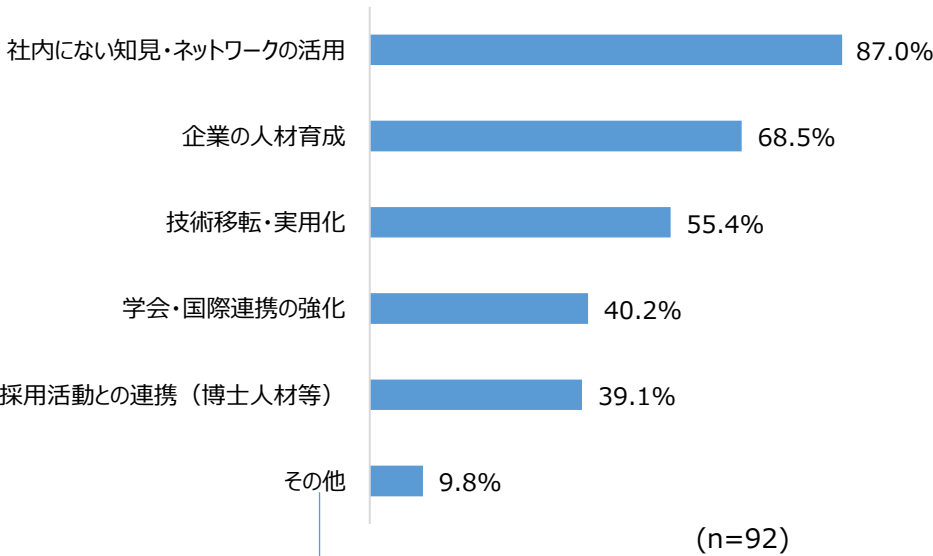
【海外と比較した日本の大学との産学連携における課題】

- 研究レベル・多様性・横断性、スピード感、目標へのコミットメント、グローバルな発信力等の低さ、研究環境（施設・セキュリティ）の劣後
- 社会実装への意識、産業で必要とされていることへの理解、産学間の交流不足（特に大学から企業への流れ）、モチベーションの低さ、ビジネスへの提案力の低さ
- 知財として保有している技術が少ない、大学側の知財活用方針が画一的で柔軟性が不足、特許費用の負担やロイヤリティの設定が不明確、契約・知財などのサポート体制が弱い、TLOが脆弱
- 海外では共同研究に専従できる研究スタッフが存在するのに対し、国内では専従の研究スタッフを置けない等、サポート体制が脆弱。また、大学院生や場合によっては学部生がその役割を担うことが多いため、研究の進捗や質に対する学生のレベルの差の影響や、卒研・修論などのタイミングによる制約がある

大学との人材交流の目的・効果・今後の意向

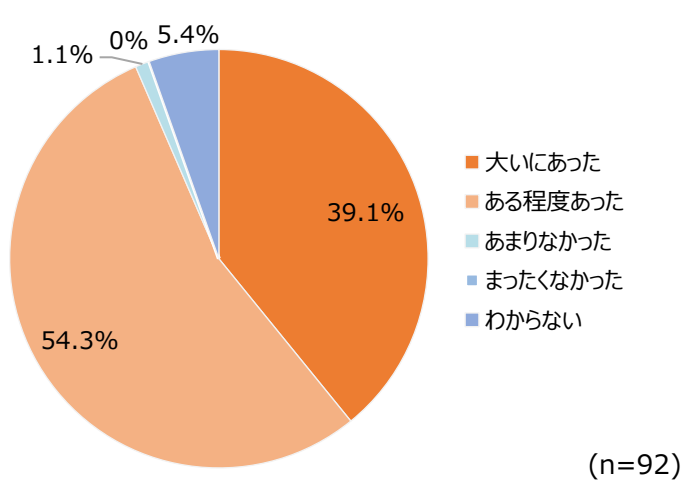
- 産学間の人材交流の主な目的は、「社内にはない知見・ネットワークの活用」が最多（87.0%）。次いで企業の人材育成（68.5%）、技術移転・実用化（55.4%）。
- 人材交流による成果・効果があつたと回答した企業は93.4%。
- 今後の産学間の人材交流に前向きな企業は56.8%。

【人材交流の主な目的】



（その他）
共同研究、大学・研究機関との連携の強化・推進、
寄付活動等

【人材交流による成果・効果】



【今後の意向】

